

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略3】地域力を高める 戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する</p>	<p>8,603</p>	<p>8,572</p>	<p>1 ロアッソ熊本支援 県民運動推進事業 ロアッソ熊本と連携し地域の活性化及びスポーツ振興に取り組み、子どもからお年寄りまで、県民が地域でスポーツを楽しむ環境づくりを推進した。</p> <p>(1) 県民運動推進本部事業 平成 21 年 2 月に官民連携により設立された「ロアッソ熊本を」1 へ」県民運動推進本部に対する負担金の支出を行い、次のような地域振興・街づくり事業を実施した。</p> <p>スポーツ文化振興事業 青少年の健全育成、サッカー技術の向上等のため、アカデミーのコーチを派遣し、県内各地域でサッカー教室の開催等を支援。</p> <p>地域交流事業 ホームゲーム開催時、会場において県内市町村と連携し地域物産展の開催を支援。 また、アウェイゲーム開催時は観光部局（県・市町村）と連携し、くまもとの観光 P R を実施。（北九州市、長崎市） さらに、市町村等が行う地域イベントに選手等を派遣。</p> <p>応援機運醸成事業 ロアッソ熊本への応援の機運を盛り上げるため、看板・フラッグを作成し、ホームゲーム試合会場周辺や駕町通り商店街、サンロード新市街アーケード等県内商店街に掲出。</p> <p>広報事業 ポスター・カレンダー配布や、九州内チーム対戦時にスタンプラリー等の広報イベントを実施。</p> <p>サポーター等連携事業 支援の輪の拡充を図るためサポーター等と連携し、応援マガジン「K' move」(2 万部 / 回) を発行するとともに、県民との交流事業 (選手参加によるイベント「ロアッソ熊本大忘望年祭り」) を実施。</p> <p>(2) サッカー普及振興事業 県内におけるサッカーの普及、県民のサッカー技術の向上、子どもたちの夢づくりを促進するために、サッカー教室や交流事業 (講演会、座談会、勉強会) を実施した。</p>	<p>計画調査費のうち P137</p>

(企画振興部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略3 - 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興 地域のチャレンジを応援する	448,000	399,504	<p>1 地域づくりチャレンジ推進事業・地方創生チャレンジ推進事業 熊本市の政令市移行後を見据えて策定した「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像(H23.12)」に沿って、市町村や地域住民等が地域を元気にするために自主的に行う地域づくりの取組み及び複数市町村等が連携・協働する広域的な取組みに対し、総合的な支援を実施した。</p> <p>(1) 市町村や住民の自主的な地域づくりに対する支援 新4カ年戦略の目標である80~100件を達成する85件、補助額は過去最高の171,622千円の支援を行った。</p> <p>移住の促進分野 ・八代市の空き家バンク作成のための空き家調査の実施 など 起業の誘発分野 ・山江村の柚子を使った新商品開発と販路開拓 など 交流の拡大分野 ・南小国町における黒川温泉入湯手形30周年に向けたホームページのスマートフォン対応や温泉公園への植樹・東屋改修 など 絆の構築分野 ・熊本市における地域に伝わる民話を題材とした創作舞台劇の制作 など ・水俣市の地域の魅力再発見のための写真コンテストの開催や、これを使った観光パンフの作成 など</p> <p>(2) 複数の市町村等が連携・協働する広域的な地域づくりに対する支援 世界遺産登録の動きを契機とした、天草と長崎が県境を越えて連携して実施した広域観光の取組み、緑川流域の4町が連携して取り組む石橋群や伝統芸能を活かした観光ルート確立や、特産品等のPR事業など過去最高の17件、101,916千円の補助を行うなど、積極的に広域連携の取組みについて支援を行った。</p> <p>(3) 県が行うアドバイザー派遣、地域づくりへの支援 県内の地域資源の掘り起こしや人材育成のほか、個別の地域における、住民を交えた地域づくりワークショップ、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、次年度以降の地域づくりの後押しとなるような事業を実施した。 (掘り起こし支援16件、アドバイザー派遣5件)</p>	計画調査費のうち P136~P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																														
地域の生活を支える	561,595	560,945	<p>1 地方公共交通対策事業</p> <p>(1) 地方バス路線維持対策事業 生活交通として必要なバス路線のうち、広域的・基幹的路線の運行維持について、バス事業者に対して補助金を交付し、40系統の生活路線の維持を図った。</p> <p>(2) 地方バス生活交通維持・活性化総合交付金 地域において必要な生活交通としての路線バス等の維持やコミュニティバス、乗合タクシーの導入等、地域の実情に応じた取組みを支援するため、市町村へ交付金を交付し、生活交通路線の維持を図った。</p> <p>(3) 生活航路維持緊急支援事業 県内離島等の生活航路に対して運航支援を行う市町へ補助金を交付し、生活航路の維持を図った。</p> <p>2 並行在来線対策事業 肥薩おれんじ鉄道を安定的に運行させるために、安全運行対策として鉄道基盤の設備維持に係る費用を沿線市町や鹿児島県と連携して補助するとともに、「肥薩おれんじ鉄道沿線活性化協議会」を通じて沿線外からの誘客と沿線地域のマイレール意識の醸成を図った。</p> <p>【肥薩おれんじ鉄道利用人員の推移】</p> <table border="1" data-bbox="898 855 1877 1027"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用人員</td> <td>1,450千人</td> <td>1,367千人</td> <td>1,390千人</td> <td>1,304千人</td> <td>1,243千人</td> </tr> <tr> <td> 定期外</td> <td>310千人</td> <td>294千人</td> <td>316千人</td> <td>299千人</td> <td>309千人</td> </tr> <tr> <td> 通学定期</td> <td>1,039千人</td> <td>971千人</td> <td>970千人</td> <td>894千人</td> <td>833千人</td> </tr> <tr> <td> 通勤定期</td> <td>101千人</td> <td>102千人</td> <td>104千人</td> <td>111千人</td> <td>100千人</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	利用人員	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人	1,243千人	定期外	310千人	294千人	316千人	299千人	309千人	通学定期	1,039千人	971千人	970千人	894千人	833千人	通勤定期	101千人	102千人	104千人	111千人	100千人	計画調査費のうち P136～P137
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																													
利用人員	1,450千人	1,367千人	1,390千人	1,304千人	1,243千人																													
定期外	310千人	294千人	316千人	299千人	309千人																													
通学定期	1,039千人	971千人	970千人	894千人	833千人																													
通勤定期	101千人	102千人	104千人	111千人	100千人																													
情報通信技術を活用する	6,553	5,809	<p>1 スマートひかりタウン熊本推進事業 市町村や関係団体、情報通信会社等と連携し、地域活性化や観光、教育、医療など地域における様々な課題を、最新の情報通信技術（ICT）を活用して解決していく「スマートひかりタウン熊本」の推進に向け、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 県内の主要な交通拠点や県有施設等に無料公衆無線LAN環境を整備するとともに、市町村や民間施設等と連携して県内対象箇所を拡大（113施設259か所）</p> <p>(2) フードバレー構想と連携したICT利活用モデル実証として、クマモト・オイスターの生産技術確立に向けた生育管理モデル事業を実施。</p> <p>(3) 平成24年に阿蘇くまもと空港に設置したデジタルサイネージを活用し、阿蘇くまもと空港からの交通アクセス情報に加え観光情報の発信を実施。</p>	計画調査費のうち P136～P137																														

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																								
2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業 「熊本～ソウル線」以来12年ぶりの「熊本～高雄線」及び「熊本～香港線」の就航により、阿蘇くまもと空港史上初めて国際線3路線となった。それに伴って、平成27年度の国際線旅客数は、70,384人となり、昭和54年の開港以来、初めて7万人を突破した。 (1) 熊本～ソウル線 平成27年度の「熊本～ソウル線」利用状況は、5月末から韓国において広がった中東呼吸器症候群(MERS)により、インバウンドにはほとんど影響がなかったが、アウトバウンドは予約の取消など大きな影響があった。しかしながら7月には回復傾向となり、利用者数は全体で34,256人(対前年度比108%)となり、3年連続で3万人を超えた。なお、外国人利用者数は29,269人となり、過去最高であった。全体の利用率は63.8%であった。 【熊本～ソウル線利用者数の推移】 <table border="1" data-bbox="913 774 1861 922"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本人</td> <td>14,336人</td> <td>11,292人</td> <td>8,059人</td> <td>5,779人</td> <td>4,987人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>13,673人</td> <td>15,978人</td> <td>23,315人</td> <td>25,949人</td> <td>29,269人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,009人</td> <td>27,270人</td> <td>31,374人</td> <td>31,728人</td> <td>34,256人</td> </tr> </tbody> </table> 熊本～ソウル線は、平成15年9月就航 (2) 熊本～高雄線 積極的なエアポートセールス等の実施により、平成26年10月から、週3便の定期チャーター便が就航していたが、平成27年6月に県議会、熊本市、熊本市議会、県内経済界と「オール熊本」でチャイナエアラインへのトップセールスを実施し、定期便化が決定して、平成27年10月25日から運航が開始されている。定期便の利用者数は13,899人、利用率は65.6%であった。 (3) 熊本～香港線 香港の大手旅行会社から熊本への送客については是非協力したいとの申し出があり、平成27年9月に、交渉していた香港航空から、週2便の定期便を就航させるとの連絡があり、平成27年12月14日から定期便の就航が開始されている。定期便の利用者数は7,875人、利用率は74.2%であった。		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	日本人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人	4,987人	外国人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人	29,269人	計	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人	34,256人	計画調査費のうち P136～P137
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度																							
日本人	14,336人	11,292人	8,059人	5,779人	4,987人																							
外国人	13,673人	15,978人	23,315人	25,949人	29,269人																							
計	28,009人	27,270人	31,374人	31,728人	34,256人																							

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名										
戦略5 - アジアから呼び込む観光客を増やす	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P136～P137										
4 百年の礎を築く 【戦略11】熊本都市圏の拠点性向上 戦略11 - 州都をめざした取組みの展開 拠点性を高める	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P136～P137										
戦略11 - ハブ機能の強化 大空港構想を進める	191,406	190,085	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載 2 大空港構想推進調査事業 阿蘇くまもと空港の拠点性向上を図るため、国際線ターミナルビルの拡張やエプロン増設等機能強化に向けた調査・検討を実施。 3 総合交通体系整備推進事業 JR豊肥本線を活用した空港ライナーの試験運行 阿蘇くまもと空港へのアクセスを改善し、熊本の拠点性を高めるため、肥後大津駅と空港間で空港ライナーの試験運行(無料)を実施している。 【参考：1日当りの利用者数】 <table border="1" data-bbox="902 986 1883 1062"> <thead> <tr> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116人</td> <td>138人</td> <td>171人</td> <td>210人</td> <td>257人</td> </tr> </tbody> </table>	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	116人	138人	171人	210人	257人	計画調査費のうち P136～P137
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度										
116人	138人	171人	210人	257人										
【戦略12】悠久の宝の継承 戦略12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	13,114	11,095	1 「加藤・細川ヘリテージ(遺産)」プロジェクト事業 「加藤・細川400年の歴史と文化」をはじめとした、熊本の歴史・文化の継承、活用等による品格あるくまもとづくりに向け、以下の事業を実施した。 (1) 「くまもと歴町50選」に係る町並み活性化の推進 ・選定地区に対する町並みの保全や歴史的建造物の修繕等に対する補助を実施(5件) ・平成26年度に実施した歴町を対象としたフォトコンテストの優秀作品を、県庁での展示や啓発グッズに掲載し広報啓発に活用	計画調査費のうち P136～P137										

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(歴史・文化を磨き上げる)			(2) パブリシティ事業の実施 ・加藤家や細川家をはじめとした熊本の歴史や文化を広く周知するためのガイドブック「熊本遺産物語」を制作し、県内外の関係機関や道の駅等で配布	
世界遺産登録をめざす	56,587	51,972	1 世界文化遺産登録推進事業 本県の3つの資産グループについて、世界文化遺産への登録を目指した取組みを実施した。 (1) 明治日本の産業革命遺産推進事業(万田坑・三角西港) ・7月のユネスコ世界遺産委員会において世界文化遺産登録が決定 ・資産全体の価値の周知啓発を図るため、関係県市で構成する協議会において、共同で携帯用のアプリケーション開発や、道路標識デザインの統一化等の取組みを実施 (2) 長崎の教会群とキリスト教関連遺産推進事業(天草の崎津集落) ・ユネスコの諮問機関(イコモス)の現地調査や追加照会等に対して、国及び関係自治体とともに対応。その後の、イコモスからの中間報告が厳しい内容であり、ユネスコへの推薦が一旦取り下げられたため、再推薦を目指し、イコモスの指摘を踏まえ修正を行った推薦書素案を国へ提出 ・天草市の行う調査や修景等への支援や、長崎県との共同事業であるインフォメーションセンターの運用を実施 (3) 阿蘇世界文化遺産推進事業 ・重要文化的景観の選定を目指し、地元自治体とともに国との協議をすすめ、選定申出に向けた準備を実施 ・阿蘇市が行う米塚及び草千里ヶ浜の保存管理に向けた計画策定に対する支援を実施	計画調査費のうち P136～P137
県民と共有する	123,402	118,253	1 熊本県総合博物館ネットワークの構築に向けた取組み 「熊本県博物館ネットワーク」構想(平成26年3月策定)に基づき、県内博物館等との連携強化を図り、博物館活動を活性化させるため、次のとおり事業を実施した。 (1) 「熊本県博物館ネットワーク」構想の拠点となる「熊本県博物館ネットワークセンター」を4月1日設置。併せて来館者や地域住民等が利用できる多目的広場を10月1日供用開始 (2) 熊本県総合博物館ネットワーク始動を記念した県内博物館等共同企画展の開催(62館参加) (3) 県内博物館等のポータルサイト運用開始(県内博物館資料データベース、人材データベースの情報を一部掲載) (4) 県内学芸員等向け研修会の開催	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(県民と共有する)			<p>2 県民参加の博物館活動の実施 熊本の自然や文化への理解促進のため、次のとおり博物館活動を実施した。</p> <p>(1) 自然観察会(フィールドミュージアム)、くまもとを知る講座等の開催 (2) 収蔵資料を活用した企画展示、学校等での移動展示の開催 (3) 情報発信のための「博物館ネットワークセンターだより」等の発行 (4) 県内博物館等への資料貸出や県内小学校等への移動体験教室の実施</p> <p>3 「くまもと手しごとごよみ」推進事業</p> <p>(1) ホームページ及びフェイスブックの運営 ホームページや一般県民が参加するフェイスブックを運営し、旬の地域の情報を発信 ホームページアクセス数 250,975 件(累計) フェイスブックのフォロワー数 4,726 人(累計)</p> <p>(2) 啓発イベントの実施 県民が季節と伝統の技に触れる機会を提供するため、県伝統工芸館にて、企画展「くまもとの風合い展」を開催</p> <p>(3) その他 ・2015年グッドデザイン賞受賞 ・県内の民間企業を対象に手仕事品の活用に協力いただく「くまもと手しごと応援!企業」登録制度を開始</p>	
<p>戦略12 - くまもとの自然・景観の保存・継承 阿蘇の草原・景観を引き継ぐ</p>	14,635	13,746	<p>1 阿蘇草原再生事業 阿蘇草原の次世代への継承を目指し、草原の担い手の裾野拡大や放棄地の野焼き再開等を実施した。</p> <p>(1) 多様な支え手の拡充 「あそ草原再生ビジョン」に基づき、野焼き・輪地切りと草原を体感できる食や散策等をパッケージにしたバスツアーを開発、試行(83名参加)。自衛隊OBの参画等を得て、草原管理の難易度に応じた支え手約370名を確保。併せて、野焼き後継者約30名の育成を図った。</p> <p>(2) 野焼き再開支援 本県が誇る最重要の観光資源であり、阿蘇の草原の象徴的な場所である草千里において、景観を保全・整備する観点から、県、関係市町村、地元牧野組合が主体となり、官民一体となった野焼き再開支援体制を構築し、約半世紀ぶりに野焼き再開を実現(30ha)。その他、高</p>	<p>計画調査費のうち P136～P137</p>

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(阿蘇の草原・景観を引き継ぐ)			森町神原牧野、阿蘇市西湯浦牧野など、120haの野焼き再開を支援した。 (3) 阿蘇草原保全支援システムの試行 阿蘇の草原保全活動を将来にわたって継続して取り組んでいくため、県が旗振り役となり、恒久的な財源の仕組みである「阿蘇草原保全支援システム」(平成26年度)を構築。 平成27年度は、地元市町村、国等関係機関等で連携を図りながら事業計画及び進捗管理を行うため、「阿蘇草原保全支援システム連絡会」を設置し、試行的な運用を図った。	
【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - 世界からの「知」の集積 「知」を集める	3,213	1,784	1 くまもと未来会議の開催 熊本の将来の飛躍につなげるため、県内外の有識者から、熊本の可能性について長期的かつ大所高所から意見を聞く会議を開催した。(未来会議1回、リレー会議1回)	計画調査費のうち P136～P137
戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる	3,324	1,324	1 くまもと若手芸術家海外チャレンジ事業 官民出資による世界チャレンジ支援基金を活用し、芸術家を目指す学生や若手芸術家5名に対して、海外でのコンクール参加や研修に係る渡航費用の支援を行った。うち1名は、本事業を契機として、新たに長期留学が決定した。	計画調査費のうち P136～P137
【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	146,858	146,858	1 阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(再掲)(P12)に記載	計画調査費のうち P136～P137
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・行財政改革への対応 (1) 川辺川ダム問題	826,450	581,014	1 川辺川ダム問題に係る総合調整 (1) 球磨川治水対策協議会 国、県、流域12市町村が「ダムによらない治水を検討する場」において積み上げた治水対策案により、治水安全度は現状よりも向上するものの、全国の直轄河川に比べ低い水準にとどまる。このため、中期的に必要な治水安全度を確保するための治水対策の手法についてさらに検討し、共通の認識を得ること等を目的とする「球磨川治水対策協議会」を平成27年3月に設置した。 平成27年度は、「球磨川治水対策協議会」を3回開催し、放水路等6つの対策を検討するとともに、議論の活発化のため、現地調査を実施した。 また、平成28年2月、第1回「整備局長・知事・市町村長会議」を開催し、「球磨川治水	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(1) 川辺川ダム問題)</p>			<p>対策協議会」の検討状況、「検討する場」で積み上げた対策の実施状況を説明した。</p> <p>(2) 球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金（県交付金 決算額 87,255 千円） 流域市町村の防災・減災ソフト対策に対する財政支援を行うこととし、その財源とするため、平成 27 年 3 月、球磨川水系防災減災基金を設置した（積立金 H26. 2 月補正 200,000 千円） 平成 27 年度から財政支援を開始し、流域市町村が地域の実情に応じて実施する予防的避難、ハザードマップ作成、内水対策など 67 事業に対して支援を行った。</p> <p>2 五木村の振興</p> <p>(1) ふるさと五木村づくり計画の推進（県交付金 決算額 99,370 千円） 平成 20 年末に制定した五木村振興推進条例に基づき、村と共同で「ふるさと五木村づくり計画」を策定。「働く場づくり」、「暮らしづくり」、「ひとづくり」を 3 つの柱とした振興策を毎年度実施計画として取りまとめ、広域的連携の下、村とともに推進している。 平成 27 年度は農林水産業の振興や観光・交流の促進など 57 事業に取り組んだ。 なお、県は同計画を推進するため、五木村振興基金（10 億円）を活用した財政支援や人的支援（村派遣 2 名、駐在 2 名、球磨地域振興局専任職員 1 名の配置）を行っている。 【主な取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアー誘致等による観光客の増加 ・小八重橋（五木村頭地）でのバンジージャンプやカヤック体験の通年営業開始 ・木材流通コスト低減等のため中間土場を整備、五木産材を用いた産直住宅の取り組みを開始 ・五木村フェア開催等による特産品の生産・販路拡大 ・バンジージャンプ運営会社への就職等に伴う 12 名の移住 <p>(2) 五木村の生活再建に向けた基盤整備事業の推進（県交付金 決算額 373,322 千円） 平成 23 年 6 月の国、県、村の三者合意に基づき、国の交付金制度のほか、県が表明した総額 50 億円の財政支援も活用し、平成 24 年度から村の生活再建に向けた基盤整備事業を実施している。 【村が取り組んだ主な基盤整備の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光交流施設整備（歴史文化交流施設の詳細設計・工事着手） ・道路ネットワーク（村道折立線外 9 路線の改良等、林道八重線の開設） ・その他（飲料供給施設改修、平野地区お堂周辺整備、林業者専用住宅整備） <p>なお、県は、地元からの要望が特に強い国道 445 号の整備を引き続き実施した。</p>	

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 水俣病問題	386,835	339,509	<p>1 水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業</p> <p>水俣・芦北地域の有効求人倍率は、厳しい状況が続いており、平成 22 年 7 月に策定した第五次水俣・芦北地域振興計画においても、産業振興と雇用確保を最重要課題として位置づけている。この取組みを推進するため、平成 22 年 12 月に県、地元市町、経済団体等で「水俣・芦北地域雇用創造協議会」を設立し、県職員と地元市町からの専従職員による事務局を設置し、以下の事業を実施している。</p> <p>環境省の補助事業や、県単独の負担金等を活用しながら、「食と農」分野の事業者支援、農商工建の連携や交流人口の拡大（ツーリズム）により、雇用創造に取り組んだ。</p> <p>(1) 地域企業等事業拡大支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品関連の展示商談会、都市圏物産への出展 <p>(2) 農建連携（建設業の農業参入等）による地域雇用確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アボカドの実証栽培支援等 <p>(3) 農商工連携（商品開発等）による地域雇用創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキの試験養殖、和紅茶や水産資源のブランディング支援等 <p>(4) ツーリズムに係る旅行商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習塾の合宿誘致の支援、まち歩き案内人の養成等 <p>2 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業</p> <p>水俣病関連施設、環境に対する高い市民意識や蓄積された環境産業技術、美しい自然など地域の有形無形の環境資源を発展的に活用した「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」(「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」平成 22 年 4 月閣議決定)を目指すため、環境省の補助事業を活用し、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) ゼロカーボン産業団地創出等事業（水俣市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丸島漁港・産業団地周辺振興構想の策定、高等教育・研究機関の設置に係る施設整備等、環境配慮型農業の実践研修、環境に配慮した「食と農」分野の事業者支援等 <p>(2) 公共空間整備事業（水俣市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湯の鶴温泉センター周辺整備、水俣駅周辺整備等 <p>(3) 低炭素型観光推進事業（水俣市等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通整備（バス購入）、低炭素観光の推進等 	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
6 その他 (4) 「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の推進	2,981	2,301	1 幸せ実感くまもと4カ年戦略推進事業 (1) 幸せ実感くまもと4カ年戦略(以下「新4カ年戦略」という。)の着実な推進を図るため、政策評価や外部有識者10名で構成する「幸せ実感くまもと4カ年戦略委員会」の開催(1回)を通じて、各施策の主な成果や課題、方向性を明確化するなど、成果重視の県政運営を図った。 (2) 新4カ年戦略の進捗状況を分かりやすく周知するためのパンフレット「進捗レポート2015」を作成、配布し、県民の認知度向上を図った。	計画調査費のうち P136～P137
(5) 政策評価と進行管理	9,614	8,022	1 県民幸福量活用調査事業 県民の幸福に関する意識調査(平成27年6月実施:回収率47.8%)を実施し、同データに基づいて県民の幸福量を測る指標「県民総幸福量」を算出。経年比較や地域別・年齢階層別の分析を行い、政策の評価や立案につなげた。 また、県民の「幸せ実感」を高めるために、くまモンを部長とする「熊本県しあわせ部」により、身近にある幸せへの気づきを促す取組みの実施を通じて、「幸せづくり県民運動」の展開につなげた。 2 県民アンケート調査事業 20歳以上の県民1,500人を対象に以下のアンケート調査を実施し、本県の施策立案等の参考とした。 ・県民生活に関する意識調査(平成27年6月実施:回収率51.7%) ・「幸せ実感くまもと4カ年戦略」に関する意識調査(平成27年6月実施:回収率38.9%)	計画調査費のうち P136～P137
(6) 「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定・推進	20,000	12,725	1 幸せ実感まち・ひと・しごとづくり推進事業 (1) まち・ひと・しごと創生法に基づく、本県のまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画として「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「熊本県人口ビジョン」を平成27年10月に策定した。 (2) 「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「熊本県人口ビジョン」について、産官学金労言などの関係者による推進会議や県ホームページ等を通じて県民に広く周知を図った。 また、若者が熊本で生活することの魅力やライフデザインを考える契機とするためのリーフレットを作成し、県内高校や大学等に配布した。	計画調査費のうち P136～P137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(7) 御所浦地域振興策の推進	15,260	12,985	<p>1 概要 離島というハンディキャップを解消し、島民が住み慣れた地域で夢と誇りに満ちた暮らしを実現できるよう平成 27 年 2 月に振興策を取りまとめ、平成 27 年 4 月から順次事業を実施。</p> <p>2 御所浦地域活性化推進事業（企画振興部）</p> <p>(1) 地域おこし協力隊の配置 地域活性化に取り組むリーダーとして平成 27 年 7 月 1 日から 1 名配置。地域イベントの企画・運営や修学旅行の受入れ業務などに従事。</p> <p>(2) 空き家活用に向けた調査 空き家の活用に向け、各戸実態調査を実施。調査結果を踏まえ、平成 28 年度に空き家所有者への交渉等を行い活用可能な空き家を選定し、移住定住の促進を実施。</p> <p>(3) 地域通貨を活用した地域づくり 住民同士が支え合う仕組みを構築するため、地域通貨を活用した取組みを平成 28 年 1 月から開始。依頼会員 18 名、サポート会員 15 名、加盟店 14 店舗が登録。ゴミ出しや掃除等 83 件の支援を実施。</p> <p>(4) 観光交流の促進 交流人口の拡大を目的として、平成 27 年 7 月から 9 月の期間に採石場跡地での化石採集体験を組み合わせた新しいクルージングを実施し、計 498 人が利用。 また、平成 28 年 2 月に宿泊型マラソン大会（第 1 回島あじマラソン大会）を開催し、関東や九州各県など島外から 122 名が参加。</p>	計画調査費のうち P 136 ~ P 137
	34,233	29,646	<p>3 御所浦航路振興事業（企画振興部）</p> <p>(1) 定期航路運賃割引事業 御所浦地域住民を対象に割引券を発行し、当地域の港を発着する定期船の旅客・車両運賃の割引を平成 27 年 7 月 18 日から実施。延べ 71,131 人・車両 12,428 台が利用。</p> <p>(2) 御所浦航路利便性強化事業 ・御所浦～棚底航路 御所浦地域の通学生徒を対象に、海上タクシー利用料金の支援を平成 27 年 12 月 4 日から実施。延べ 175 人が利用。</p>	計画調査費のうち P 136 ~ P 137

(企画振興部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((7) 御所浦地域振興策の推進)			<p>・御所浦～水俣航路 週3便運航していた海上タクシーを平成27年4月1日から1便追加し、その増便経費を支援する天草市へ補助金を交付。</p> <p>(3) 生活航路維持確保支援事業 御所浦地域の生活航路に対して運航支援を行う天草市へ補助金を交付。</p>	
	829	433	<p>4 施設通所等交通費支援事業(健康福祉部) 乳幼児健診の受診者、障がい者福祉施設への通所に要する交通費の支援(天草市に対する補助)を行い、平成27年4月1日から無料化を実施。25人(延べ537回)が利用。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P165</p>
	2,808	1,842	<p>5 御所浦高校生通学支援事業(教育庁) 高校通学者に対する交通費の支援(天草市に対する補助)を行い、平成27年4月1日から無料化を実施。24人が利用。</p>	<p>教育指導費のうち P360</p>
	10,659	5,060	<p>6 求む!御所浦Dr.(健康福祉部) 平成27年4月1日から、天草市立御所浦診療所に常勤医師1名を確保し、平日夜間も受診可能な環境を整備。また、御所浦内診療所に勤務する医師への研究手当及び交通費の助成(天草市に対する補助)を実施。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193</p>
	1,000	477	<p>7 御所浦医療施設整備事業(健康福祉部) 御所浦歯科診療所の雨漏り修繕等に対して補助を実施。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193</p>
3,186	2,924	<p>8 御所浦医療設備整備事業(健康福祉部) 御所浦診療所における電動診療台及び患者送迎車並びに御所浦歯科診療所における歯科用ユニット及び歯科用ハンドピースの購入に対して補助を実施。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P193</p>	